


施策マネジメントシート(2022年度の振り返り、総括)

作成日 2023 年 6 月 12 日

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称 総務課 課長 高野 明夫	
	7	消防防災対策の強化	関係課	地域整備課 土木係	

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
	町民	生命・財産が災害から守られる。		基本事業	町民
			1 防災意識の高揚	町民	災害に対する意識を高め、備えを行う。
			2 消防団員確保と活動環境の整備	消防団	消防団を中心として地域における防災力の充実を図る。
			3 防災体制の強化	町民	災害に対応できる体制を強化する。
			4 災害危険箇所対策の推進	町民	災害に遭わない。

施策の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>町内統一した情報伝達システムを整備し、災害情報を迅速に提供できる体制づくりに努めます。</li> <li>防災意識の高揚や自主防災組織を強化するために地域の防災士を育成し、災害時に地域住民自ら生命や財産、安全確保できる体制づくりを目指します。</li> <li>消防水利や消防車両・資機材等を計画的に整備するとともに、消防組織の強化・充実を図ります。</li> <li>防災に係る危険箇所対策として、治山治水、中小河川の整備を推進します。</li> </ul>
---------	---

施策の成果指標	成果指標名	単位	区分	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
	A	火災件数/災害による住家被害棟数	件	実績値	16/0	13/0	6/0	21/0	18/0	3/0
目標値					10/0	9/0	8/0	7/0	6/0	5/0
B	火災及び災害による人的被害者数(死者/傷者)	人	実績値	1/0	0/4	0/0	3/1	0/0	0/0	0/1
			目標値		0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0
C	火災による損害額	千円	実績値	6,140	70,493	12,892	62,632	29,977	1,093	11,750
			目標値		6,140	5,157	4,584	4,011	3,438	2,865
D	消火器設置率/火災警報器設置率	%	実績値	59.4/38.5	59.3/35.5	59.0/35.8	56.5/36.9	60.4/35.7	56.0/38.4	58.2/25.6
			目標値		60.0/40.0	64.0/44.0	68.0/48.0	72.0/52.0	76.0/56.0	80.0/60.0
E			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方	<p>A) 件数が減れば、町民の生命・財産が守られると考えられるため、成果指標とした。「災害による住家被害棟数」とは、自然災害による被害棟数を指し示す。 ※1月～12月の数値。</p> <p>B) 年間人的被害者数が減れば、町民の生命が守られているといえるため、成果指標とした。 ※1月～12月の数値。自然災害+火災</p> <p>C) 年間損害額が減れば、町民の財産が守られているといえるため、成果指標とした。 ※1月～12月の数値。</p> <p>D) 数値が高まれば、町民の生命・財産が守られると考えられるため、成果指標とした。 町民アンケート(翌年度実施分)により把握 ※あなたは日頃、災害に対する備えをしていますか。→「消火器を設置する」「火災警報器を設置する」と回答した人の割合</p>
----------	---

目標値設定の考え方	<p>A) 過去4年間(2013～2016)の平均値は、火災件数16件、自然災害による住家被害棟数はないが、他と比較して件数が多い。成り行きでは、毎年程度の被害が予想されるが、火災予防運動を充実させ、2022年度までの5年間で全国平均(2016実績1万人あたり5件)を目指す。2.9件×16千人/10,000人=5件。自然災害による住家被害棟数の目標値は0棟とする。【(人口1万人あたり火災件数(2016))全国平均:2.9件、県平均:3.8件、利根沼田平均:4.9件、みなかみ町平均:8.5件】</p> <p>B) 過去4年間(2013～2016)の平均値は、死者0.5人、負傷者0.5人。成り行きでは、隔年程度で想定されるが、人的被害者は0件を目指す。</p> <p>C) 過去4年間(2013～2016)の平均値は、9,174千円。火災1件あたりの平均は、573千円。初期消火により損害額を抑え、1件あたりの損害額を573千円とし、2022年度の目標値を2,865千円とする。【(火災1件あたり損害額(2016))全国平均:2,432千円、県平均:2,117千円、利根沼田平均:6,640千円、みなかみ町:383千円】</p> <p>D) 2017年度(平成29年度)アンケート結果では、「消火器を設置する」が59.4%、「火災警報器を設置する」が38.5%となっている。消火器の設置義務はないが、火災警報器の設置は義務化されている。100%の設置が望ましいが、費用負担棟に起因する未設置を考慮し、2022年度の目標値を消火器については80%、火災警報器については60%を目指す。【(火災警報器の設置率(2017))全国平均:81.2%、県平均:71.8%、利根沼田平均:62.0%】</p>
-----------	---

施策のための役割分担	<p>1. 町民(事業所、地域、団体)の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自分の命は自分で守る意識を高め、災害に対する備えを行うなど自主防災に努める。</li> <li>地域での防災意識を高め、地域防災力の向上に努める。災害時に助け合う。</li> </ul> <p>2. 行政(町、県、国)の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>消防水利や消防・防災施設の整備を行う。</li> <li>消防団の充実・強化や防災士の資格取得を推進し、自主防災組織の育成、防火・防災意識の高揚を図る。</li> <li>防災に係る危険箇所対策として、治山治水・中小河川を整備する。</li> <li>災害発生時には災害状況の把握、関係機関や住民への情報提供、避難準備・勧告・指示を行う。</li> <li>町内統一した複数の災害情報伝達手段を構築する。</li> </ul>
------------	---

施策を取り巻く状況	<p>1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2001年電波法関係審査基準の改正により、アナログ方式の防災無線は2022年11月に利用停止を迎える。</li> <li>少子高齢化や就職環境の変化により、消防団員の充足率は年々低下していく。</li> <li>災害対策関係法が年々改正され、学校、介護施設等や要支援配慮者の施設別・個別の避難計画や訓練の実施が求められている。</li> <li>地球温暖化による異常気象により集中豪雨やゲリラ豪雨などの大規模災害が発生している。</li> <li>新型コロナウイルス感染症が世界的に蔓延している状況である。</li> </ul> <p>2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>消火栓・防火水槽の設置及び既存施設の改修。</li> <li>たかさき消防指令センターからの火災発生吹鳴が聞き取れないので、町緊急一斉メールに火災発生場所の位置図を添付してほしい。また、町内統一した防災無線システムの整備。</li> <li>突発的な大雨による土砂災害やダム崩壊を心配している。</li> <li>土砂災害特別警戒区域内の対策をしてほしい。</li> <li>自主防災組織の強化。</li> <li>感染予防対策等新型コロナウイルスの迅速な情報提供を求められている。</li> </ul>
-----------	--

施策	7	消防防災対策の強化	主管課	名称	総務課
				課長	高野 明夫

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因
	①時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。	<p>①火災件数は、令和3年度の3件から8件増加し11件。内訳は、建物火災5件(+2)、林野0件(0)、車両2件(+2)、その他火災が4件(+4)である。</p> <p>※( )内の数値は前年との比較件数。</p> <p>②年間の被害者数は、令和3年度が死者0名・負傷者0名に対し令和4年度は死者0名・負傷者1名である。</p> <p>③火災による損害額はまだ正式な発表はされていないが昨年の1,093千円から、約11,750千円となると聞いており、損害金額は昨年の10倍ほどが予想される。</p> <p>④町民アンケートによると、消火器の設置率は56.4%から58.2%に増加し、火災警報器設置率は38.4%から25.6%へ減少している。</p>
		<input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。	
	<input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態)		
<input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。			
②他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。	<p>①昨年の利根沼田広域管内の火災総発生数は35件であった。沼田市は11件で6件減少、片品村は2件で3件減少、川場村は1件で変わらず、昭和村は10件で7件増加となった。みなかみ町は11件発生し昨年の3件から8件増加したことで、割合は全体の約31%であった。前年の10%にくらべて成果は低い水準となった。</p> <p>②火災による死者数は、管内においては令和3年の0名から令和4年は2名に増加した。みなかみ町の死者は昨年に引き続き0名であった。</p> <p>③広域管内の火災による損害は、建物火災が19件中、沼田市8件、片品村2件、川場村1件、昭和村3件、みなかみ町5件ということで、沼田市(42%)とみなかみ町(26%)で約68%を占めている。みなかみ町の令和3年からみた令和4年の損害額が増加したことにより成果は低い水準となった。</p> <p>④火災警報器設置率については、利根沼田広域消防の抽出調査において、設置率が71%となっており、みなかみ町の設置率が25.6%であり低い数値となっている。ただし、調査方法が訪問調査の広域消防と違い、町民アンケートによる調査数値のため、アンケート回答者が設置済みの火災警報器を認識していないというケースもあるため、一概にみなかみ町が他団体より低いとはいえない。</p>	
	<input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。		
	<input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。		
	<input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。		
③目標の達成状況	<input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	<p>①火災件数が目標値5件に対し11件と目標を大きく下回ることとなった。</p> <p>②火災及び災害による人的被害者数は目標値0/0に対し0/1と負傷者が出たため目標を達成することが出来なかった。</p> <p>③火災による損害額は目標値2,865千円に対して約10,600千円と大幅な増加で目標を大きく下回った。</p> <p>④消火器設置率は、目標値80.0%に対して58.2%、火災警報器設置率は、目標値60.0%に対して25.6%と共に目標を達成することができなかった。</p>	
	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。		
	<input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。		
	<input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。		
	<input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。		
<input checked="" type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。			

	基本事業名	成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
					1	防災意識の高揚	A 災害に対する備えをしている町民の割合	%	実績値	75.5	73
				目標値		76.0	76.5	77.0	78.0	79.0	80.0
		B		実績値							
				目標値							
2	消防団員確保と活動環境の整備	A 消防団員数/機能別消防団員数	人	実績値	592/0	583/0	581/0	584/0	565/3	562/7	548/8
				目標値		583/0	583/0	583/20	583/30	583/50	583/70
		B		実績値							
				目標値							
3	防災体制の強化	A 防災士資格取得者数	人	実績値	14	14	32	34	35	41	45
				目標値		14	20	30	40	50	60
		B		実績値							
				目標値							
4	災害危険箇所対策の推進	A 土砂災害危険箇所数(対策済箇所/要対策箇所)	箇所	実績値	75/242	80/242	85/242	86/242	87/242	88/242	89/242
				目標値		77/242	78/242	78/242	79/242	79/242	80/242
		B		実績値							
				目標値							

	基本事業名	今後の課題	今後の取り組み(案)
		1	防災意識の高揚
2	消防団員確保と活動環境の整備	<p>①新規入団員不足により高齢化、長期在籍化が進んでいる。また、団員の勤務形態の多様化により、従来の消防活動の参加率が増加しない。</p> <p>②機能別消防団員制度が創設されたが、各分団の事情が相違していること、また、募集や活用方法についての課題がある。</p>	<p>①分団員の負担となっている活動等を見直し、各行政区や、町内外の企業等へ理解・協力を求め、消防団員の確保・維持に努める。また、広報等で募集を行う。</p> <p>②高齢者や諸事情により消防団活動が困難になった団員に対して、非常時等のみ消防団活動を実施する機能別消防団に移行を依頼していき増員することで組織の拡充を図る。</p>
3	防災体制の強化	<p>①全町統一された緊急情報伝達手段として防災情報配信システムである防災Infoみなかみが運用され、情報アプリのダウンロードとメール登録や高齢者等において戸別受信機の普及が必要である。</p> <p>②防災士が有効に活用されていない。</p>	<p>①防災Infoみなかみの導入による防災情報配信システム普及のため町の広報・ホームページや各戸配布・回覧等による周知を図る。</p> <p>また、アプリのPR及び登録のサポートや戸別受信機の貸し出しをすることで普及を図る。</p> <p>②防災士拡充のため各行政区の自主防災組織や消防団団長経験者に対して防災士取得費助成金制度を啓発し防災士の資格を取得することで、地域の防災力向上を図る。</p>
4	災害危険箇所対策の推進	<p>①令和元年の土砂災害警戒区域の見直しを、令和3年度の更新でハザードマップに反映したが、常に最新情報を提供する必要がある。</p> <p>②災害危険箇所について、危険箇所があっても実際に被害があり、一定程度規模以上でない、補助対象とされない。</p>	<p>①各行政区と連携し、土砂災害警戒区域・浸水想定区域等、最新の情報をハザードマップ等に反映し更新する。</p> <p>②災害危険箇所について、関係機関と協議し速やかに対策を講じ、予防保全のため計画的な維持補修を進める。</p>

令和 5 年 7 月 3 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000001	利根沼田広域消防運営費負担事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	339,456,000 円			
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化	広域市町村圏の消防業務(水利の設置・管理及び非常備消防の事務を除く。)の共同処理に対する負担金の支出。町内には西消防署、北消防署の2署体勢。		なし		事業実績				
	基本事業	03	防災体制の強化	② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策		広域消防職員・消防車保有台数				
組織名		総務 課		消防・防災 係		課題なし		なし		令和 3年度	令和 4年度	単位
事業期間	継続事業	会計	1 款	9 項	1 目	1	課題なし	なし	139人・28台	139人・28台	人・台	

令和 5 年 7 月 3 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000003	消防団行事運営事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	305,619 円			
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化	消防団行事である秋季点検、年末警戒、出初式、ポンプ操法を運営する。		コロナの影響で年末警戒、出初式を縮小して開催。		事業実績				
	基本事業	02	消防団員確保と活動環境の整備	② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策		参加団員数				
組織名		総務 課		消防・防災 係		サラリーマン団員が増加したため訓練の継続や活動の維持が課題であるが、訓練の重要性を再認識し、必要な訓練を定期的実施することが重要である。		団員減少、生業の多様化による自主的定期的訓練実施が困難となっており、団として取り組んでいくことも検討していく。		令和 3年度	令和 4年度	単位
事業期間	継続事業	会計	1 款	9 項	1 目	2	課題なし	なし	562	548	人	

令和 5 年 7 月 3 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000006	消防自動車・ポンプ維持管理事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	6,376,110 円			
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化	消防団員が管理する消防用機械器具物品及び備品・車両の維持管理のための事業		なし		事業実績				
	基本事業	02	消防団員確保と活動環境の整備	② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策		保有車両台数(うち小型ポンプ積載車数)				
組織名		総務 課		消防・防災 係		課題なし		団員減少によるやむを得ない車両削減		令和 3年度	令和 4年度	単位
事業期間	継続事業	会計	1 款	9 項	1 目	2	課題なし	なし	50(34)	50(34)	台	

令和 5 年 7 月 3 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000001	消防団運営事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	48,089,601 円			
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化	消防団員の報酬等の支給 消防団員やその家族を対象とした福祉共済金の支払い。消防組は、団本部、10の分団で構成され、旧町村単位に方面団を組織している。		本部役員である副団長3名の削減を実施し本部のスリム化を図れた。消防団員の待遇改善として災害救助活動のために、マイカー等を使用している間に起きた自動車事故を補償する消防団員マイカー共済に加入。		事業実績				
	基本事業	02	消防団員確保と活動環境の整備	② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策		団員数				
組織名		総務 課		消防・防災 係		新入団員の確保ができず、現職団員の高齢化及び長期勤続が進んでいる。		人員減に対応するための車両削減、詰所の統廃合、組織のスリム化		令和 3年度	令和 4年度	単位
事業期間	継続事業	会計	1 款	9 項	1 目	2	課題なし	なし	562	548	人	

令和 5 年 7 月 3 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000007	消防自動車・ポンプ整備事業	① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	39,598,984 円						
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化	消防団員が管理する消防用機械器具物品及び備品・車両の維持管理のための事業	消防ポンプ自動車1台、小型動力ポンプ付き積載車1台を更新し、消防・防災力の機能維持につながった。	事業実績						
	基本事業	02	消防団員確保と活動環境の整備			整備(更新)台数						
組織名			総務 課	消防・防災 係	② 事務事業の課題				④ 今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業	会計	1 款	9 項	1 目	2	令和 3年度	令和 4年度	単位			
車両状況及び登録年数等を考慮し、毎年度更新していく必要がある。							車両の状況を確認しながら予算に応じて更新を実施していく。			3	2	台

令和 5 年 7 月 3 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000003	消防協力員事業	① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円						
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化	消防団員の減少や被雇用者化が進み、平日の昼間の火災に即時に対応できる消防団員が減少していることから、消防団員OJなどを対象に、協力いただける人材を確保する。	なし	事業実績						
	基本事業	03	防災体制の強化			協力員登録者数						
組織名			総務 課	消防・防災 係	② 事務事業の課題				④ 今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業	会計	1 款	9 項	1 目	2	令和 3年度	令和 4年度	単位			
消防団を離れてしまうと活動しにくい、団員との接点がなく出動しても手を出していいものか判断に迷ってしまうとの意見があり、消防団との協議、あるいは制度の見直しが必要。							なし			167	167	人

令和 5 年 7 月 3 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000002	消防委員会運営事業	① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	253,600 円						
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化	消防委員会の開催 消防委員会の構成は、有識者4名、消防団員4名からなる。(※消防行政に関する町長の諮問機関)	人口減少・高齢化による消防団の組織スリム化や分団の統廃合等が課題である。	事業実績						
	基本事業	03	防災体制の強化			委員会開催回数						
組織名			総務 課	消防・防災 係	② 事務事業の課題				④ 今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業	会計	1 款	9 項	1 目	2	令和 3年度	令和 4年度	単位			
今後の消防団の在り方について、H30.3に町長に答申したが、消防団を中心とした地域防災力をどう維持していくか検討が必要である。							人口減少・高齢化による消防団の組織スリム化や分団の統廃合等の意見に対する協議、手続きを進めていく。			1	0	回

令和 5 年 7 月 3 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000002	防火ポスターコンクール事業	① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	112,123 円						
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化	町内の小中学生を対象とした防火啓発活動を通じて、予防消防の大切さを認識させる。	なし	事業実績						
	基本事業	01	防災意識の高揚			ポスター出品件数						
組織名			総務 課	消防・防災 係	② 事務事業の課題				④ 今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業	会計	1 款	9 項	1 目	2	令和 3年度	令和 4年度	単位			
課題なし							なし			131	182	件

令和 5 年 7 月 3 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000011	防火協会参画事業	① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	60,000 円					
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化	広域消防(西・北消防署)が、事務局となっている団体で、町内事業所等と同様に、町が会員となっている。会員相互の連携と融和、防火意識の高揚を図ることを目的としている。	なし	事業実績					
	基本事業	03	防災体制の強化			会議等参加回数					
組織名			総務 課	消防・防災 係	② 事務事業の課題				④ 今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業	会計	1 款	9 項	1 目	2	課題なし	なし	令和 3年度	令和 4年度	単位
									2	2	回

令和 5 年 7 月 3 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000008	消防団詰所維持管理事業	① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,399,120 円					
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化	消防団の拠点となる詰所の維持管理に関する事業	オーバーライダー・シャッター修繕、外壁修繕、トイレ・漏水修繕等を実施した。	事業実績					
	基本事業	02	消防団員確保と活動環境の整備			詰所数					
組織名			総務 課	消防・防災 係	② 事務事業の課題				④ 今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業	会計	1 款	9 項	1 目	3	改修の要望に基づき行っているが、立て替え等の要望箇所もあり、修繕方法等も検討しなければならない状況にある。	区や消防団の管理の下、必要な修繕を実施していく。	令和 3年度	令和 4年度	単位
									45	45	箇所

令和 5 年 7 月 3 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000020	消防水利維持管理事業	① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,381,367 円					
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化	各地区で管理する消防施設(消防水利)の新設や維持管理に関する業務	無蓋防火水槽修繕、防火水槽蓋改修、防火水槽給水管・引き込み水路柵修繕、消火栓標識修繕、防火水槽金網修繕等の実施。	事業実績					
	基本事業	03	防災体制の強化			水利数(修繕した水利)					
組織名			総務 課	消防・防災 係	② 事務事業の課題				④ 今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業	会計	1 款	9 項	1 目	3	経年劣化により防火水槽、消火栓等の改修要望が多く、全ての要望に対応できていない状況である。	区や消防団から提出される修繕要望に対して、修繕を実施していく。	令和 3年度	令和 4年度	単位
									649(5)	649(6)	箇所

令和 5 年 7 月 3 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000009	消防団詰所・車庫整備事業	① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	40,056,500 円					
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化	消防団の活動拠点が老朽化しているため、既存の建物を取り壊し、新たに建築する事業	第1分団第1部(後開)詰所の新築工事及び旧第1分団第1部詰所(後開)の解体工事を実施。	事業実績					
	基本事業	02	消防団員確保と活動環境の整備			整備した件数					
組織名			総務 課	消防・防災 係	② 事務事業の課題				④ 今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業	会計	1 款	9 項	1 目	3	老朽化が進み、建て替えの要望が行政区から出ている。	毎年1件程度の更新	令和 3年度	令和 4年度	単位
									0	1	件

令和 5 年 7 月 3 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000013	消防水利整備事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	22,770,000 円
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化	各地区で管理する消防施設(消防水利)の新設に関する業務	事業実績	
	基本事業	03	防災体制の強化			
				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	
組織名				消防団や地元行政区が消防水利を必要としても、地権者が迷惑施設として認識するケースもあり、用地確保に苦勞する場合もある。	整備(更新)箇所数	
総務 課 消防・防災 係					令和 3年度	令和 4年度
事業期間	継続事業	会計	1 款 9 項 1 目 3	行政区からの要望により、施設整備を検討・工事を実施していく。	3	2 箇所

令和 5 年 7 月 3 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000005	防災行政無線等維持管理事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	10,316,286 円
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化	防災情報配信・連携メールシステム、災害対応システムの保守及び、防災行政無線、モーターサイレンシステム維持管理等	事業実績	
	基本事業	03	防災体制の強化			
				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	
組織名				防災情報配信システム、災害対応システム等の保守管理。月夜野・新治地区とも戸別受信機の不調が増加。屋外子局の受信機が生産中止、部品供給も止まり、壊れたら修理不能のため運用停止までの対応。	子局数	
総務 課 消防・防災 係					令和 3年度	令和 4年度
事業期間	継続事業	会計	1 款 9 項 1 目 4	防災無線施設の撤去を実施する。	85	85・18(新規) 基

令和 5 年 7 月 3 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000019	防災情報発信事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,012,000 円
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化	登録制メールにより防災・防犯情報を広く町民に発信して安全確保に資する。また、停電や断水情報など生活情報を必要に応じて配信し情報提供を行う。	事業実績	
	基本事業	03	防災体制の強化			
				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	
組織名				なし	情報掲載回数	
総務 課 消防・防災 係					令和 3年度	令和 4年度
事業期間	継続事業	会計	1 款 9 項 1 目 4	廃止	180	124 回

令和 5 年 7 月 3 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000008	災害対策用物資配備事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	7,219,821 円
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化	災害時に必要な物資(食料・飲料水・土のう袋等)の備蓄・管理を行う。	事業実績	
	基本事業	03	防災体制の強化			
				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	
組織名				備蓄食料・飲料水の円滑な更新や、ニーズに応じた備蓄品目の検討を行う必要がある	備蓄数(アルファ米・水・土嚢袋)	
総務 課 消防・防災 係					令和 3年度	令和 4年度
事業期間	継続事業	会計	1 款 9 項 1 目 4	新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた備品(空気清浄機、スポットクーラー、ストーブ)を追加避難所における災害対策に取り組んだ。	6500・4584・5100	6000・11548・2000 食・本・袋

令和 5 年 7 月 3 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000004	自主防災組織育成事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,774,410 円				
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化	地域住民が積極的に防災活動に参加し、互いに協力して地域ぐるみの防災対策を進めるため、自主防災組織の育成を図る。		令和元年度から対象事業の拡充・補助限度額の増額を行い、現状のニーズはまかなえていていると考える。		事業実績					
	基本事業	03	防災体制の強化					自主防止組織数(補助制度利用数)					
組織名		総務 課		消防・防災 係		② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策					
事業期間		継続事業	会計	1	款	9	項	1	目	4	令和 3年度	令和 4年度	単位
											9	18	組
											本事業を活用する自主防災組織が固定化されており、活用実績がない組織がある。		より多くの自主防災組織に活用していただくため、予算の拡充や、周知を行う。

令和 5 年 7 月 3 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000009	地域防災計画事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	12,177,000 円				
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化	みなかみ町地域防災計画の改訂。災害対策基本法に準拠した町防災計画の修正及びそれに付随するハザードマップ等の整備を実施する。		災害への備え、災害対策、ハザードマップを1冊にまとめた防災マップを作成して町内全戸と関係機関へ配布した。		事業実績					
	基本事業	03	防災体制の強化					防災会議の開催					
組織名		総務 課		消防・防災 係		② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策					
事業期間		継続事業	会計	1	款	9	項	1	目	4	令和 3年度	令和 4年度	単位
											0	1	回
											防災基本計画を基に地域防災計画改訂を行い、速やかにハザードマップの更新を行う必要がある。		地図情報や災害危険箇所等の変更や更新があった場合には早急に修正を実施する。

令和 5 年 7 月 3 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000015	多目的広場管理事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	24,000 円				
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化	多目的広場(旧衛生センター跡地)の管理		なし		事業実績					
	基本事業	03	防災体制の強化					管理面積					
組織名		総務 課		消防・防災 係		② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策					
事業期間		継続事業	会計	1	款	9	項	1	目	4	令和 3年度	令和 4年度	単位
											15,413	15,413	m
											課題なし		令和5年度より地域整備課管理

令和 5 年 7 月 3 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000021	B&G財団防災拠点整備事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	13,311,707 円				
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化	日本財団助成事業としてB&G財団から災害発生時の緊急対応・避難所運営に必要な機材の配備、災害現場で役立つ実践的な研修など人材育成を実施する。		なし		事業実績					
	基本事業	03	防災体制の強化					拠点・避難所研修					
組織名		総務 課		消防・防災 係		② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策					
事業期間		期間限定事業	会計	1	款	9	項	1	目	4	令和 3年度	令和 4年度	単位
											0	6	回
											B&G財団からの補助事業は3年間の期間限定であるため拠点・避難所研修のその後の継続。		なし

令和 5 年 7 月 3 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000004	災害見舞金事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	60,000 円					
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化		町内で発生した災害に際し、必要に応じて被害者見舞金(弔慰金)を支給し、同情の意を表すと共に、再起されるよう激励する。	特になし		事業実績						
	基本事業	04	災害危険箇所対策の推進					支給件数						
組織名		町民福祉 課		障害・福祉 係		②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		令和 3年度	令和 4年度	単位		
事業期間	継続事業	会計	1	款	3	項	1	目	1	課題なし	令和5年度より事業の特性を考慮し総務課へ移管された	2	2	件

令和 5 年 7 月 3 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000005	災害弔慰金支給事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	34,390 円					
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化		事務を群馬県市町村総合事務組合で共同処理し、災害弔慰金を支給する。その事務の共同処理の負担金として支出している。	特になし		事業実績						
	基本事業	04	災害危険箇所対策の推進					支給件数						
組織名		町民福祉 課		障害・福祉 係		②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		令和 3年度	令和 4年度	単位		
事業期間	継続事業	会計	1	款	3	項	3	目	1	課題なし	事務の所管課を検討する	0	0	件

令和 5 年 7 月 3 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000001	県急傾斜地崩壊対策事業費負担事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	18,365,100 円					
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化		群馬県が実施する急傾斜地崩壊対策事業の町負担金の支払い事業 〔急傾斜地崩壊対策事業〕とは、急傾斜地崩壊危険区域における急傾斜地の崩壊を防止するための事業	-		事業実績						
	基本事業	04	災害危険箇所対策の推進					負担金支払対象事業箇所						
組織名		地域整備 課		土木 係		②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		令和 3年度	令和 4年度	単位		
事業期間	継続事業	会計	1	款	8	項	1	目	1	県が事業主体となる事業のため、事業の進捗状況により町の負担額が増減する。	円滑な事業運営に向けて、県と地元の調整等に努める。	5	4	箇所

令和 5 年 7 月 3 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000006	土木施設災害復旧事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	55,532 円					
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化		測量・設計委託を行い、査定設計書を作成し国の査定を受け、実施設計書を作成の上群馬県の審査を受けるとともに、交付申請等の事務を行い、工事を発注及び施工管理を行い復旧事業を完了させる。	-		事業実績						
	基本事業	04	災害危険箇所対策の推進					災害復旧箇所数						
組織名		地域整備 課		土木 係		②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		令和 3年度	令和 4年度	単位		
事業期間	継続事業	会計	1	款	11	項	2	目	1	近年の局地的集中豪雨により、予想を上回る災害が発生する。	いつ起こるか分からない災害に対し、対応できるよう緊急連絡網を活用した適正な人員配置体制の準備を心がける。また、公共土木施設が被災した際には、早期に復旧できるような技術的向上を図る。	0	0	箇所